

5月講演会の報告

～国際情勢講演会・日本を取り巻く環境～

5月12日、ルネサンスクラシックス芦屋ルナ・ホールにて元統合幕僚長・河野克俊(かわのかつとし)氏による「国際情勢講演会」と題しての講演がありました。参加者数は196名、担当は39期・企画Gでした。

講演の要旨は次のとおりです。

1. 安倍総理の硫黄島訪問

冒頭、第二次安倍内閣時代に硫黄島訪問に同行した際のエピソードを紹介し、硫黄島はかつて日米の激戦地となり、多くの戦没者の遺骨が今も残る場所です。昭和20年2月、終戦間際に大規模な攻防戦が展開され、日本軍はほぼ全滅、米軍が硫黄島を奪還しました。現在も多くの日米双方の戦没者の遺骨が埋まったままになっています。



安倍総理は硫黄島の滑走路に跪き、手を合わせ、深く哀悼の意を表しました。この行動は同行していた関係者も予想しておらず、強い感銘を受けました。滑走路の下には多くの遺骨が眠っており、総理はそれを知っていました。この出来事を通じて、安倍総理の国家観と歴史観に触れたと感じました。当時、報道陣はおらず、総理の行動は全く報道されることはありませんでした。私はこの写真を海上自衛隊のカメラマンから受け取り、自宅に保管していましたが、後にこのエピソードを伝えるべきだと考えるようになりました。

「日本を取り巻く安全保障環境」ということで、皆さんの一番の関心事は台湾問題だと思います。台湾有事はやはり日本の安全保障に直結しますので、それを中心に述べることにします。まずは、自衛隊の体制が今後どうなっていくかということについて説明します。

2. 自衛隊の統合作戦司令部創設

自衛隊の統合作戦司令部が創設されたことについて、その意義と背景を解説します。自衛隊は昭和29年に誕生し、今年で71年目となります。昭和30年の「55年体制」下では、野党第一党の日本社会党が「自衛隊は憲法違反」という立場であり、自衛隊の存在を前提とした議論が国会で展開できない状況でした。当時、政府は自衛隊に対し、防衛費はつけるものの、任務を与えて海外に派遣するなどは全く考えていませんでした。そのため、陸海空各



河野克俊氏

自衛隊はそれぞれ独自の訓練を行う体制が長く続いていたのです。

しかし、湾岸戦争を契機に自衛隊のあり方が問われるようになりました。アメリカのブッシュ大統領から「日本は何をしてくれるのか」と問われた日本は、130億ドルもの資金援助をしましたが、十分に評価されませんでした。

「人的貢献」を求められたのです。しかし、憲法9条の下での自衛隊の海外派

遣は困難であり、国内で大論争となりました。最終的に海上自衛隊の掃海部隊がペルシャ湾に派遣されることになりましたが、出発時には反対派による抗議活動も起きました。この掃海部隊の派遣が、自衛隊が「動く」時代への転換点となりました。その後、PKO協力法や阪神淡路大震災での災害派遣などを経て、自衛隊に対する国民の評価は向上し、現在では99%を超える国民が自衛隊に良い印象を持っています。

自衛隊が多様な任務を遂行する中で、陸海空の統合運用体制構築の必要性が高まり、2006年に統合幕僚長が設置されました。しかし、統合幕僚長は防衛大臣の補佐という役割であり、指揮官としての機能はなかったため、今回、常設の統合作戦司令部が設置され、統合運用体制が強化されました。これにより、自衛隊の即応体制と統合運用能力が向上することが期待されています。

3. 台湾問題

日本の安全保障にとって重要な台湾問題について、海洋戦略の観点から述べます。中華人民共和国は1949年に毛沢東が建国宣言をして成立しましたが、内戦を経て蒋介石率いる国民党は台湾に逃れました。毛沢東は当時、海軍力が弱く台湾を攻略できませんでした。台湾問題が注目されるようになったのは、ここ5、6年のことであり、それまでは台湾海峡危機などの言葉もありませんでした。

この背景には中国の軍事力強化があります。毛沢東時代の中国は経済的に非常に貧しい大陸国家であり、台湾の優先順位は高くありませんでした。しかし、鄧小平の改革開放政策以降、中国は経済大国となり、海洋への関心を強めているのです。中国は海軍力を増強し、現在では艦艇数でアメリカを上回るほどです。また、AI技術などを活用し、軍事バランスは中国に有利な方向に変化しており、豊富な海洋資源やシーレーン確保の観点から、海洋進出を活発化させています。

4. 台湾有事のリスク

中国の軍事力強化と海洋進出は台湾有事のリスクを高めています。アメリカ軍の幹部からも、2025年、2027年といった具体的な年を挙げて台湾有事の可能性を指摘する声が出ているのです。台湾有事は、日本の安全保障に直結する問題であり、日本はアメリカと連携し

て対応を検討する必要があります。台湾海峡は、日本のシーレーンにとって重要な位置にあり、台湾有事は日本のエネルギー供給にも影響を与える可能性があります。

5. 日本の防衛体制

日本は、台湾有事などの安全保障上の課題に対応するため、防衛体制の強化を進めています。自衛隊の統合運用体制を強化し、日米同盟を深化させることが重要です。また、国民の安全保障意識を高め、有事の際の対応について議論を深める必要もあります。

6. 憲法 9 条改正問題

自衛隊の存在が憲法 9 条と矛盾するという議論がある中で、憲法改正の必要性を指摘する声があります。憲法改正は国民的な合意形成が必要であり、慎重な議論が求められるものです。

7. 今後の展望

今後の国際情勢について、中国の動向が大きな影響を与えると考えています。中国の軍事力増強と海洋進出は、周辺諸国との緊張を高める可能性があり、日本は外交努力を通じて地域の安定に貢献する必要があります。また、強調したいのは国民一人ひとりが安全保障について考え、議論することが重要であることです。

質疑

1. 台湾有事と日本の不利益について

トランプ氏の台湾有事への消極姿勢が報じられる中、台湾が中国に併合される「香港化」シナリオが懸念されています。もし実現すれば、日本には経済・安全保障の両面で甚大な不利益が生じます。経済面では、日本の主要シーレーンである台湾海峡とバシー海峡が中国の支配下に入り、日本の物流に壊滅的な打撃を与える可能性があります。これはアメリカ経済にも大きな影響を及ぼすと思われます。

軍事面では、現在中国海軍の太平洋進出を封じている日本の防衛ラインが崩壊し、中国海軍が日本を包囲するような形勢となる恐れがあります。トランプ氏の「これは日本の問題だ」という認識は、日米の連携を弱める可能性も示唆しています。

台湾有事の際、日本への直接的な戦禍も懸念されます。地理的近さから、火の粉が飛ぶ可能性は否定できません。ただし、中国が国際社会の介入を避けるため、戦域の拡大を抑える可能性もあります。

2. 中国の台湾統一戦略について

中国が台湾を統一する際、大規模な軍事侵攻ではなく、ロシアがクリミア併合で用いた「ハイブリッド戦」の可能性が高いとされています。これは、偽情報、内部工作、経済圧力、そして最終的な奇襲攻撃を組み合わせたもので、日本にとっては対応がより困難なシナリオです。しかし、海上封鎖は長期化し、国際社会の介入を招くため、中国は避ける可能性が高いと見られています。

3. 日本の防衛課題について

日本の防衛体制については、「富国強兵」の観点から憲法9条への自衛隊明記だけでは不十分で、自衛隊が抱える法的な矛盾（軍法会議の不在、指揮命令系統の課題、自衛隊員の活動に対する刑法適用など）を解決し、軍隊としての実態に合わせた法整備が必要です。現在の自衛隊は、装備面では国際的な水準に達しているにもかかわらず、法制度が追いついていないという現状です。

4. 私たち市民ができること

ロシアの北方領土における動き、北朝鮮のミサイル発射など、日本の安全保障環境は厳しさを増しています。このような状況で、核兵器を持たない日本がどう対応すべきか、国家としての明確な戦略が求められています。私たち市民ができることとして、まず今日得た情報を周囲の人々に伝えることが重要です。そして、投票権を行使し、日本の安全保障政策に関心を持ち、主体的に行動していくことが求められています。

(広報G 兵東勇記)

